

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	契約検査課	内線等	2352
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	物品調達事務事業		
根拠法令等	蒲郡市物品調達基金条例・同規則	A法令	B <u>条例</u>	C <u>規則</u>	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象(受益者)	各課の購入希望の消耗品、燃料等の購入に際して
手 段	請負業者と物品単価契約を締結し、物品の発注・管理・払出を一課で集中的に行うことにより
想定する成果	効率的な物品調達を図る

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
物品調達取扱件数	7,970	6,229	—
物品調達取扱金額	31,579,935	31,719,137	—

④成果指標

成果指標名	①	②
	職員一人当りの物品調達取扱件数	職員一人当りの物品調達取扱金額
成果指標の説明	取扱件数／担当職員数	取扱金額／担当職員数

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	5,313件	4,153件	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	21,053	21,146	—
事業費	事業費	9,760	8,621	8,597
	人件費	12,176	12,054	8,280
	(人数)	1.50	1.50	1.00
	合計	21,936	20,675	16,877
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	21,936	20,675	16,877

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	毎年度、成果指標は安定しており、一定の成果は上がっていると思われる。
経済効率性	2	3	契約検査課で単価契約を行うことにより、適正な単価水準を維持している。
事務効率性	2	3	物品調達基金制度により各課の消耗品等の注文・支払等について合理的な事務が行われている。
必要性	3	3	各種事業を円滑に推進するための重要度は極めて高い行政内部事務であり、有効性、効率性を考えながら、事業の推進を図る。
小計	9 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	各種事業を円滑に推進するための重要度は極めて高い行政内部事務であり、有効性、効率性を考えながら、事業を推進している。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> ・月2回の消耗品の物品調達（受注・発注・納品・払出）を月1回とし、契約検査課の事務軽減を図った。
--

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、物品調達基金制度に代わる新しい方式を研究していく。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	契約検査課	内線等	2352
事業コード		事務事業名	工事入札・契約事務事業	
根拠法令等	地方自治法第234条外・蒲郡市契約規則	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象(受益者)	契約依頼課と請負業者との工事契約を
手 段	1課で集中的に執行することによって
想定する成果	効率的な執行を図る

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
指名競争入札による契約	287	284	
一般競争入札による契約	30	32	

④成果指標

成果指標名	①	②
	職員一人当りの指名競争入札による工事契約件数	職員一人当りの一般競争入札による工事契約件数
成果指標の説明	指名競争入札による契約件数/担当職員数	一般競争入札による契約件数/担当職員数

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	
	実績	114.8件	113.6件	
成果指標 ②	計画	—	—	
	実績	12.0件	12.8件	
事業費	事業費	1,989	1,668	1,687
	人件費	20,293	20,090	16,560
	(人数)	2.50	2.50	2.00
	合計	22,282	21,758	18,247
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	22,282	21,758	18,247

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	3	より一層の公平性、透明性、経済性が求められる。
経済効率性	1	2	経済効率性、事務効率性を高める新しい入札契約制度を検討する必要がある。
事務効率性	1	2	経済効率性、事務効率性を高める新しい入札契約制度を検討する必要がある。
必要性	3	3	基本計画の実現のために、不可欠な行政内部事務であり、より一層の公平性、透明性、経済性を高めた事業の推進を図る必要がある。
小計	7 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	7 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	基本計画の実現のために、不可欠な行政内部事務であり、さらなる公平性、透明性、経済性を高めた事業を推進する必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

・平成13年度に工事管理システムを導入し、依頼課と担当課との効率のよい事務処理を図り、平成14年度には、工事管理システムの修正を行い、さらに事務処理の効率化に努めた。
 ・平成14年度においては一般競争入札の件数を前年度のおよそ2倍に増加させ、さらに平成15年度においても前年度のおおよそ2倍に増加させた。
 ・平成15年度後半には入札の公平性、透明性、経済性をさらに高めるため、予定価格の事前公表の試行を始めた。

⑧今後改善すべき点

・さらに業者選定の平準化を図り、不正のできにくい透明性のある入札方式の導入、各種情報の開示など新しい入札制度の検討。
 ・引き続き一般競争入札による契約を増やし、さらなる公平性・透明性・経済性を高める点をふまえて、効率のよい事務を推進する。
 ・2～3年後に導入される電子入札の準備に積極的に取り組んでいく

⑨平成18年度予算に反映する項目

・電子入札導入にかかる共同分担金等（金額未定）の予算措置

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	契約検査課	内線等	2356
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	工事検査事務事業		
根拠法令等	蒲郡市工事検査要綱		A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象(受益者)	各課等が執行している工事について
手 段	中間検査並びに完了検査を実施することにより
想定する成果	契約内容に基づき、適正かつ効率的な履行の確認を行う

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
検査対象工事件数	1,026	1,058	—
工事総検査件数	489	510	—
完了検査件数	475	498	—

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	工事総検査率	完了検査率
成果指標の説明	工事総検査件数／検査対象工事件数	完了検査件数／検査対象工事件数

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	47.7%	48.2%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	46.3%	47.1%	—
事業費	事業費	1,474	1,576	1,598
	人件費	24,351	24,108	24,840
	(人数)	3.00	3.00	3.00
	合計	25,825	25,684	26,438
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	25,825	25,684	26,438

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	3	成果指標①、②とも前年度を上回った。
経済効率性	2	2	工事台帳管理システム・積算システム等の利用により事務量の軽減化を図った。
事務効率性	3	2	年度末に3割以上の完了検査が集中するため、工事担当課の早期発注等の協力が必要である。
必要性	3	3	工事下請・工事体制等のチェックは今後も引き続き必要であり、一層の強化が望まれる。また、低入札価格工事については、監督を強化する必要がある。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	工事発注のあり方、請負業者の施工管理技術水準の更なる向上に努める。
------	---	---	-----------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

- ・毎年、技術職員に対して、技術研修を実施し、技術職員の質の向上を図っている。
- ・年度末工事の最終工期を3月15日から3月10日に変更し、年度末の検査集中の緩和を図っている。

⑧今後改善すべき点

- ・工事担当課へ前年度に設計を行うなど働きかけ、早期発注の実現に向け努力する。
- ・年度末における最終工期を早める等有効な対策をたて、完了検査の平準化を図る。
- ・技術職員に対する研修の実施を秋から6月に変更し、前年度の反省を踏まえ、あわせて、新年度の方針を検討し、技術職員の質の向上を図る。
- ・年度末の工事検査計画を、12月に立案し、2月上旬に検査予定日を決定し、年度末の検査集中の緩和を図る。
- ・低入札工事における監督を強化する必要がある。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載